

◎健康づくりの経費

地域健康づくり事業

【 市民健康課 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 市民

意図 骨密度等の測定を通し、健康づくりへの関心を高めるとともに、地域のキーパーソンを発掘して健康づくりの地域活動を支援するため。

効果 家族・地域など健康意識の醸成をはかり、個人及び地域が健康づくりを継続できる環境をつくる。

【事業の内容】

(1) 地域健康づくり事業

- ・骨密度測定や末梢血液循環測定、足型測定などの“健康チェック”を地域のPTA等に出向いて行い、健康づくりを呼びかけ、地域での健康づくりを促した。
- ・地域での健康づくり活動を進め、各地域でのニーズが明確になった時点で、地域で自主的に実践活動ができるようにサポートした。また、効果的な地域活動の進め方や実践活動に必要なノウハウもあわせて提供した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

地域健康づくり事業の推進(4-1-3-④)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
302	302	282		20
主な支出内訳				
・地域健康づくり事業				
地域健康づくり実践活動 協力者謝礼				30
骨密度・末梢血液循環測定等委託料				252

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-46 地域健康づくり事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	1279 地域健康づくり事業					
主管課	市民健康課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域での仲間づくりや健康活動を通じて、健康的な地域社会を構築していくために、身近な場所で市民同士が交流し、健康づくり活動を展開していくことを支援する。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運 営 資 源 状 況	決算値	282千円	265千円	1,074千円			
	(国・県)	0千円	0千円	0千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	282千円	265千円	1,074千円			
	人員配置数	0.5人	0.5人	0.6人			
	人 件 費	4,683千円	4,673千円	5,627千円			
	協 働 の パ ー ト ナ ー	PTA連合会及び他の小中学校 保護者会、幼稚園・保育園、自 治町内会、消防団、JA等	PTA連合会及び他の小中学校 保護者会、幼稚園・保育園、自 治町内会、消防団、JA等	PTA連合会、消防団			
事務事業 運営経費	総事業費	4,965千円	4,938千円	6,701千円			
	市民1人当 りの経費	28円	28円	38円			
	対象者1人 当りの経費	—	—	30,598円			
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	21年度	最終年度(年度)
参加者数	◎	目標値	240	300	350	400	500
		実績値	594(289)	1087			
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	21年度	最終年度(年度)
連携団体数	◎	目標値	8	10	15	18	20
		実績値	11	13			
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	20年度	21年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	20年度	21年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 地域のキーパーソンの発掘、組織育成、支援には至っていなかった。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 平成19年度に比べて、庁内関連課等とも連携し、さらに新しい団体とも、連携を深め事業の拡大を図った。 地域での健康づくり事業の、若年層の利用者数は増加している。 20年度末には、NTTドコモ、NTT ITと協力したモデル事業を実施。モデル事業をとおして、ITを活用した健康づくり支援を検討している。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 年々、連携組織は増えてきており、事業開始当初から連携している組織では継続的な取組みができていないが、一組織一事業として完結している。 若年層のためのITを活用した健康づくり支援についての仕組みはできていない。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 事業開始当初から継続して一緒に取り組んでいる組織では、今後も継続的な取組みを推進していく。 併せて、まだ実施できていない小中学校のPTAや幼稚園、保育園等の地区組織との連携の拡大を図る。さらに、今後は一組織一事業として完結するのではなく、いくつかの組織を連携させたり、組織と地区を連携させたり、地域や地区組織と協働で、少しずつ身近なところでの健康づくりを推進していく仕組みを構築する必要がある。 また、若年層のITを活用した健康づくり支援体制づくりに取り組んで必要がある。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	他課、他機関との連携を強化し、広がりを持った地域健康づくりを進める。				
担当課長氏名:		市民健康課長 相川 誉夫			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	地域の組織、団体との協働での事業実施など、健康づくりの推進のための事業展開を図っていく。				
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子		